

令和7年度富山労働局行政運営方針のポイント

- 第1 労働行政を取り巻く動向・・・P2
- 第2 主要課題・・・・・・・・・・P3
- 第3 重点対策・・・・・・・・・・P4～P9

第1 労働行政を取り巻く動向

1 雇用をめぐる動向

指標	令和5年度	令和6年度
有効求人倍率	1.46倍 (R5年)	1.39倍 (R6年)
正社員の有効求人倍率	1.39倍 (R5年)	1.39倍 (R6年)
非正規雇用者数 (雇用者総数に占める割合)	151,700人 (27.7%) (R4年)	151,700人 (27.7%) (R4年)
女性雇用者数 (雇用者総数に占める割合)	222,900人 (47.5%) (R4年)	222,900人 (47.5%) (R4年)
高年齢者(55歳以上) 新規求職申込件数	12,465件 (R6.1)	12,743件 (R7.1)
就職件数	3,436件 (R6.1)	3,385件 (R7.1)
障害者 新規求職申込件数	1,693件 (R6.1)	1,957件 (R7.1)
就職件数	957件 (R6.1)	948件 (R7.1)
外国人 雇用事業所数	2,295事業所 (R5.10)	2,499事業所 (R6.10)
労働者数	13,427人 (R5.10)	14,930人 (R6.10)
就職内定率 (新規大学等卒業予定者)	94.4% (R6.1)	95.2% (R7.1)

2 労働条件をめぐる動向

指標	令和5年度	令和6年度	備考
労働局及び総合労働相談コーナーに寄せられた相談件数	9,126件 (R5年)	9,539件 (R6年)	
労働基準監督署で受理した申告事案の件数	212件 (R5年)	225件 (R6年)	
年間総実労働時間 (事業所規模30人以上)	1,777時間 (R5年)	1,789時間 (R6年)	全国平均 1,714時間 (R6)
所定内労働時間	1,648時間	1,655時間	
所定外労働時間	130時間	134時間	
年次有給休暇取得率	57.3% (R4年)	61.0% (R5年)	全国 65.3% (R5)
賃金引上げ状況 (事業所規模5人以上)	0.9~2.4% (R5.11)	2.6~4.8% (R6.11)	1月から11月までの 対前年同月比の推移
最低賃金 (引上げ額、引上げ率)	948円 (40円、4.41%)	998円 (50円、5.27%)	引上げ幅は過去最高
労働災害 死傷者数 (休業4日以上)	1,245人 (R5年)	1,278人 (R6年)	建設業182人(30% 増)
死亡者数	8人 (R5年)	12人 (R6年)	建設業6人(4人増)

第2 主要課題

項目	主要課題
I 賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者等への支援	<ul style="list-style-type: none">• 中小企業等に対する生産性向上支援を通じて、賃金引上げに向けた環境整備を推進する必要がある。• 最低賃金の引上げに当たり、最低賃金制度の適切な運営を図る必要がある。• 雇用形態に関わらない公正な待遇（同一労働同一賃金）の確保に向けて、非正規雇用労働者の処遇改善や正社員化等を推進する必要がある。
II 人材確保及びリ・スキリング支援の推進	<ul style="list-style-type: none">• 人手不足に対応するため、地方自治体や関係団体と連携した人材確保支援やリ・スキリングによる能力向上支援を実施する必要がある。• オンラインの活用によるハローワークの利便性向上を図る必要がある。
III 多様な人材の活躍促進	<ul style="list-style-type: none">• 女性の正規労働者としての就業継続や、男女の賃金の差異の解消等女性活躍推進に向けた取組を促進する必要がある。• 労働力人口が減少する中で、女性、高齢者、障害者、中高年層、新規卒者等の多様な人材がその能力を発揮し活躍できるよう、個々のニーズに応じたきめ細かな就労支援に取り組む必要がある。
IV 安心して働ける職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none">• 長時間労働の抑制に向けた監督指導の徹底等をはじめ、法定労働条件の履行確保を図る必要がある。• 出産・育児等による労働者の離職を防ぎ、希望に応じて男女とも仕事と育児等を両立できる職場環境の整備を推進する必要がある。
V 安全で健康に働くことができる環境づくり	<ul style="list-style-type: none">• 全ての労働者が安全で健康に働くことができるよう、「第14次労働災害防止推進計画（計画期間：令和5年度～令和9年度）」の目標達成に向け、より一層の労働安全衛生対策を推進する必要がある。

第3 重点対策

I 賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者等への支援

1 中小企業・小規模事業者の生産性向上等に向けた支援

- 「業務改善助成金」の周知・利用促進を図り、中小企業・小規模事業者の生産性向上・賃金引上げに向けた取組を支援
- 「働き方改革推進支援センター富山」による生産性向上等に取り組む事業者の支援
- 中小企業等が賃上げの原資を確保できるよう、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を周知
- ウェブサイト「賃金引き上げ特設ページ」の周知・利用促進
- キャリアアップ助成金「社会保険適用時処遇改善コース」「正社員化コース」の周知、活用勧奨

2 最低賃金制度の適切な運営

- 経済動向及び地域の実情などを踏まえた、富山地方最低賃金審議会の円滑な運営
- 最低賃金額の周知徹底及び最低賃金の履行確保上問題があると考えられる業種等に対する重点的な監督指導

3 同一労働同一賃金の遵守の徹底

- パートタイム・有期雇用労働法に基づく報告徴収又は労働者派遣法に基づく効率的な指導監督の実施
- 基本給・賞与について正社員との待遇差がある理由の説明が不十分な企業に対し、企業の自主的な取組を促進

第3 重点対策

II 人材確保及びリ・スキリング支援の推進

1 人手不足分野の人材確保支援の推進

- 人手不足が深刻化している分野について、ハローワーク富山及び高岡に設置している「人材確保対策コーナー」を中心に関係団体等と連携し、人材確保を支援
- 雇用管理改善に関するセミナーの開催や雇用管理改善等コンサルタントの事業所訪問による相談援助の実施

2 リ・スキリングによる能力向上支援

- 人材開発支援助成金「人への投資促進コース」及び「事業展開等リスキリング支援コース」の積極的な周知・活用勧奨
- ハートトレーニング（公的職業訓練）の積極的な周知・受講勧奨及び的確な受講あっせんによる能力向上支援
- 訓練受講者に対する訓練受講前のキャリアコンサルティングから訓練修了後の就職までの一貫した支援

3 オンラインの活用によるハローワークの利便性向上

- ハローワークにおけるオンライン職業相談・職業紹介、マイページ機能を活用した求職者への迅速な求人情報の提供など、求職者・求人者のニーズに応じた支援
- 「job tag（職業情報提供サイト）」を活用した職業相談及び求人者の採用支援

4 雇用対策協定に基づく雇用対策の推進

- 富山県及び市町村と締結した雇用対策協定に基づき、具体的な実施計画を策定し、連携して効果的な雇用対策を推進

第3 重点対策

Ⅲ 多様な人材の活躍促進

1 女性の活躍推進

- 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」「プラチナえるぼし」の周知広報
- 男女の賃金の差異の要因分析と情報公表を契機とした雇用管理改善及び一層の女性の活躍推進に向けた取組を支援
- ハローワーク富山及び高岡の「マザーズコーナー」における関係機関と密接に連携したアウトリーチ型支援やオンラインでの就職支援サービスの実施
- 女性就業支援センターと連携した潜在求職者の掘り起しや仕事と家庭の両立ができる求人の確保及び「マザーズコーナー」でのマッチング支援

2 高齢者の就労支援

- 県内3か所のハローワーク（富山、高岡及び魚津）に設置している「生涯現役支援窓口」を中心に、高齢者が応募可能な求人の開拓や、高齢者の就業ニーズ等を踏まえた支援
- 65歳を超える定年引上げや継続雇用制度の導入等に向けた意識啓発・機運醸成
- 多様な就業ニーズに対応するため、軽易な就業を希望する高齢者をシルバー人材センターへ誘導

3 障害者の就労支援

- 法定雇用率未達成企業に対し、雇入れ支援の提案や職場定着に係る助言により、早期の雇用率達成を促進
- 精神障害者、発達障害者、難病患者等の多様な障害特性に対応した就労支援

4 外国人求職者への就職支援等

- ハローワーク高岡に設置している「外国人雇用サービスコーナー」での早期再就職支援及び安定的な就労の確保に向けた支援
- 外国人雇用事業所を計画的に訪問し、適正な雇用管理に関する助言・援助等を実施

5 中高年層及び正社員就職を希望する若者の支援

- ハローワーク富山に設置している「ミドルシニア支援窓口」等を中心に、就職の準備段階から職場定着までの一貫したチーム制による伴走型支援
- 「地域若者サポートステーション」などの関係機関と連携した職業的自立や就職に係る支援

第3 重点対策

Ⅲ 多様な人材の活躍促進

6 新規学卒者等の支援

- 新規学卒者及び卒業後3年以内の者を対象に、新卒応援ハローワーク等に配置された就職支援ナビゲーターの担当者制によるきめ細かな個別支援
- 雇用管理の優良な中小企業に対する「ユースエール認定」の取得勧奨

Ⅳ 安心して働ける職場環境の整備

1 労働条件の確保・改善対策

- 法定労働条件の履行確保を図るため、事業場に対し監督指導等を実施、重大・悪質事案は検察庁への送検を含め厳正に対処
- 技能実習生等の外国人労働者の労働条件の確保対策として、労働基準関係法令違反の疑いがある事業場に対する監督指導を実施、重大・悪質事案は検察庁への送検を含め厳正に対処
- 自動車運転者の労働条件の確保対策として、違法な長時間労働が疑われる事業場に対する監督指導を実施
- 総合労働相談コーナーにおける的確な相談対応及び適正かつ迅速な助言・指導の実施

2 長時間労働の抑制

- 時間外・休日労働時間が1か月当たり80時間を超えていると考えられる事業場及び長時間にわたる過重な労働による過労死等に係る労災請求が行われた事業場に対する監督指導の実施
- 労働基準監督署に編成した「労働時間相談・支援班」による中小規模の事業場に対する労働基準法等の周知を中心としたきめ細かな支援
- 「労働時間相談・支援班」や「働き方改革推進支援センター富山」における窓口相談等の実施及び「働き方改革推進支援助成金」の活用促進
- 建設業、自動車運転者に係る時間外労働の上限規制の遵守に向けて、荷主等の取引関係者等の理解を得るよう、特設サイト「はたらきかたススメ」を通じた周知
- トラック運転者の長時間の恒常的な荷待ちを発生させないことについての要請

第3 重点対策

IV 安心して働ける職場環境の整備

3 仕事と育児・介護の両立支援

- 令和7年4月から順次施行される改正育児・介護休業法の周知
- 労働者の権利侵害や育児休業の取得等を理由とする不利益取扱いが疑われる事案を把握した場合の事業主に対する報告徴収等の実施
- 男性の育児に資する制度や労働者が希望に応じて柔軟な働き方ができる措置等についての周知及び制度活用の促進
- 令和6年5月から順次施行されている改正次世代育成支援対策推進法の周知
- 「くるみん」「プラチナくるみん」「トライくるみん」及び「プラス」の新しい基準等の周知
- 不妊治療と仕事との両立支援策についての周知啓発

4 総合的なハラスメント防止対策の推進

- 就職活動中の学生等に対するハラスメントについて、事業主に対して「望ましい取組」の周知徹底及び「あかるい職場応援団」の企業向け研修動画や各種ツールの活用を促進
- カスタマーハラスメント対策企業マニュアル等の活用による企業の取組促進

5 フリーランス等の就業環境の整備

- フリーランスからフリーランス・事業者間取引適正化等法の就業環境の整備違反に関する申出があった場合の速やかな内容聴取と同法の着実な履行確保

第3 重点対策

V 安全で健康に働くことができる環境づくり

1 計画的な労働安全衛生対策の推進

- 労働災害が増加傾向にある業種についての積極的な事業場への指導や事業者団体に対する労働災害防止への要請
- 労働基準監督署による監督指導等を通じた労働安全衛生関係法令の遵守徹底
- 事業者が自発的に安全衛生対策に取り組む必要性や意義等についての周知啓発

2 業種別の労働災害防止対策

- 建設業について、墜落・転落災害の防止をはじめとする労働災害防止対策の実施
- 製造業については機械災害、陸上貨物運送事業については荷役作業での労働災害防止対策の実施

3 高齢労働者等の労働災害防止対策

- 「高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」（エイジフレンドリーガイドライン）及び中小企業による高齢労働者の労働災害防止対策等を支援するための補助金（エイジフレンドリー補助金）の周知
- 高齢労働者を中心に、転倒、腰痛等の労働災害が多く発生している小売業と介護施設について「+Safe 協議会」を開催し、業種全体として安全衛生に対する機運を醸成

4 労働者の健康確保対策

- 長時間労働者に対する医師による面接指導やストレスチェック制度をはじめとするメンタルヘルス対策などの労働者の健康確保の取組に対する指導等の実施

5 化学物質等による健康障害防止対策

- 化学物質管理者の選任をはじめSDS（安全データシート）等による危険有害性情報の的確な通知等必要な措置が事業者において適切に実施されるための指導の実施

6 熱中症予防対策

- 「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」を展開し、熱中症の多発が懸念される建設業、製造業及び運輸業等における熱中症予防対策の指導、周知啓発

7 労働者死傷病報告等の電子申請の周知等

- 労働者死傷病報告等の電子申請について、事業者が円滑に移行できるよう、厚生労働省ホームページの特設ページに掲載されている説明資料や動画等を活用した説明